

21世紀の日本のかたち（59）

—2012年末衆議院選挙にみる政治の風景—



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

1. 民主党の失速と自民党の浮上

2012年の暮れも押し詰まった12月16日、今後4年間（？）の国の政治のかたちを決める衆議院選挙が行われ、前回躍進した民主党が失速して沈み（57議席、-174）、自民党が巨体を現すように浮上（294議席、+176）し、圧勝しました。

3年3ヶ月前、2009年8月30日の衆院選挙で民主党が「政権選択」の旗を立て、鳩山、菅、小沢氏の顔を前面に自民党を打ち破って圧勝した時には、政権交替可能な二大政党で日本の国の政治を安定的に運営してくれるものと大いに期待されました。しかし今回の結果は民主党が第3極の諸政党とあまり変わらない存在にまで後退して、期待を裏切ることになってしまいました。

「友愛」を掲げて出発した鳩山内閣が、まず沖縄の基地問題、普天間基地を県外に移すと明言して動いたのが、時期尚早の勇み足となり、内外を混乱させ、実務面の民主党の未熟さが露呈して、政治の信頼を損なっていました。アジアをにらみ日本の21世紀ビジョンを示すと期待された「国家戦略局」もうやむやになりました。

鳩山氏の退陣の後を引き継いだ、菅内閣の時期、2011年3月11日に原発事故を含む東

日本大地震が起きました。想定外の大地震、津波による太平洋岸、青森、岩手、宮城県の大惨事、福島県の「原発事故」という日本のエネルギー政策、ひいては日本の文明史的転換をも迫る深刻な事態です。菅首相は直ちに現場に飛び込み、事態の収束をめざしましたが、一内閣の手に負える様なものではありません。この状況の中で民主党が抱え込んでいた小沢一郎氏に絡みついていた「政治と金」の問題もあり、このあたりから民主党内のガバナンスの乱れが目立つ様になりました。民主党が掲げたマニフェスト「コンクリートから人へ」、「政治主導」「事業仕分けによる国の無駄遣いの排除」についてもさほどの成果が現れないままでした。

そして、菅氏を引き継いだ野田首相はマニフェストにはなかった「消費税」の引き上げを自民、公明と三党合意して決定しました。1,000兆円に近い国の借金を抱える日本の少子高齢化時代の社会保障と税の一体改革には消費税の引き上げを「今行う以外にはない」というのが野田氏の判断でしたが、これを不満とし、前回、民主躍進の立役者の一人であった小沢一郎氏は多数の党員と共に分党し、民主党を去りました。

そして「近いうち解散」が2012年11月16

日に行われたのです。

12月16日の衆議院選挙の民主党の壊滅的敗退は、後付け的にいえば、党運営のまずさ、初体験の政権運営の未熟さが重なった結果といえましょう。

それにしても前回選挙の自民から民主への左への大きなスイングが今回はそっくりそのまま右へと大きく振れ戻ったものです。改めて小選挙区300の罨を感じさせます。12党の乱立した選挙の中で、もともと全国に強力な選挙地盤を持つ自民党に対して、失速し、崩壊過程に入った民主党と、第3極をめざす10に及ぶ少数政党の乱立の中で、自民党が漁夫の利を占め大勝したと総括できましょう。自民党は小選挙区24%、比例区15%で、60%を超える議席294を得たのです。今回の選挙は1,000万人が棄権してもおられます。日本の選挙制度と「民意と結果」についても自民党政権のこれからと重ねて考えさせられます。

2. 国政に切り込む地域政党の台頭

今回の選挙で大阪市長橋下徹氏が立ち上げ、前東京都知事石原慎太郎氏が合流して生まれた日本維新の会の躍進ぶりが目立ちます。議席数54は堂々たる第3極です。「大阪での改革だけでこれだけ議席を獲得できた。全国で同じような活動をして地域政党を立ち上げれば国政はがらりと変わる。」とは選挙直後の橋下氏の談話です。

今回の選挙では国民民主党（国家全体の政策に重点を置く）に対して、いくつもの地域政党（一定の地域から問題提起し、国の在り方を問う）が衆院選挙に参戦しました。

嘉田滋賀県知事が立ち上げた卒原発の「日本未来の党」は準備不足で9議席でしたが、

琵琶湖のある滋賀県での行政経験を新しい国政に持ち込もうとしました。北方ロシアとの交流を視野に入れ、北海道を丸ごと背負って鈴木宗男氏が立ち上げた新党大地（議席1）も地域政党です。

北海道と地理的に対極にある沖縄県は基地問題に主課題があり、これはそのまま国の課題に重なります。今回沖縄県で選出された議員は国民民主党の自民（4）、共産（1）、社民（1）ですが、全員普天間基地の県外移転を主張しています。

国家は地域社会の集合体です。北海道や沖縄県のように際立って地政学的特徴を持つ場合でなくとも、日本列島には、固有の地理、地形、植生、歴史を持つ多様な地域、地方があります。

3.11の東日本大震災地である東北地方、日本維新の会の出発地域である関西広域連合、首都圏などはそれぞれに固有の地域課題を持ち、国家権力に対して地方主権を主張しております。

今回の選挙はここに地域政党が切り込み、地域、地方からの新しい国づくりを主張したと受取れます。そして地方制度として改めて「道州制」への移行を求める趨勢が感じられる選挙でした。

今回、選挙公約において「道州制」への移行を称えたのは、地域政党としての日本維新の会の外に、みんなの党は「地域主権型道州制」をアジェンダに入れています。そして大勝し政権政党となる自民党は、重点政策2012の地方制度に道州制を次のように明記しています。

「道州制基本法の早期制定後、5年以内の道州制導入をめざします。導入までの間

は、国・都道府県、市町村の役割分担を整理し、住民に一番身近な基礎自治体(市町村)の機能強化を図っていきます」

道州制については、超少子高齢化時代の日本の国のあり方そのものとも深く結びつく課題であり、国と地方との権力構造の切り分けとも関わり、近未来の国のかたちに係わる重要な課題に違いありません。

3. 安全、安心な地域づくり、国づくり-国土強靱化計画と脱原発

3.11 東日本大震災の復旧、復興はいまだ進展しているとは言い難く、福島原発事故の収束を含めて、自民党は重点政策に掲げた「震災からの復旧、復興を加速」させてほしいものです。

また、近未来において予想される、首都直下地震、東海・東南海・南海地震に対する備えについては、自民・公明の新政権は、事前防災を重視した「国土強靱化」計画を、ソフトの政策を柔軟に取り込んで弾力的に進めて貰いたいものです。

今回の衆議院選挙(12月16日)は、東京都知事選挙と同時のものでした。東京都の政策課題としても首都直下地震に備えることは最重要課題です。東京都内の総生産9,181億ドルは、世界15位の韓国のGDP8,341億ドルを凌ぐ規模です(2009年内閣府調べ)。

首都機能をはじめ、経済機能が集中している東京からの諸機能の思い切った分散は国土強靱化計画としても喫緊の課題のはずです。

安心、安全な地域づくり、国づくりに関連して、今回「原発」問題を各政党が大きく取り上げました。

社民党、共産党、日本未来の党、みんなの党は、早急な脱原発、民主党は2030年代に原発ゼロなどでした。公明党も脱原発依存派と見られます。自民党は3年以内の結論をめざすとし、10年以内に将来にわたる持続可能な「電源構成のベストミックス」を確立するとしています。

原発問題はこれからの日本に住む人びとの安全・安心の根底に関わるものであり、新政権を担う自民党の安全・安心の国土強靱化計画においても、熟慮して答えを出してほしいものです。

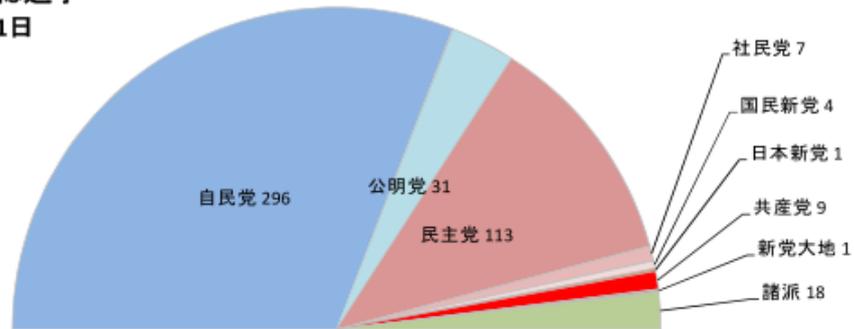
2012年末の衆議院選挙は国内外にいくつもの難問-外交安保、経済財政、社会保障-を抱えた選挙でした。新政権は全面的にこれを引き受けての出発になります。力強さと同時に思慮深さをもった展開を望みたいものです。

この年末、2012年12月19日には、隣国韓国では初の女性大統領朴槿恵氏が選ばれました。アメリカ・オバマ大統領、中国・習近平総書記・国家主席、そして日本・安倍晋三新首相です。国々の指導者は世界と東アジア全体を俯瞰し、「地域化」と「世界化」が交叉する「国家」とは何かを問いつつ、それぞれの国の政治の舵取りを賢く進めてほしいと願います。

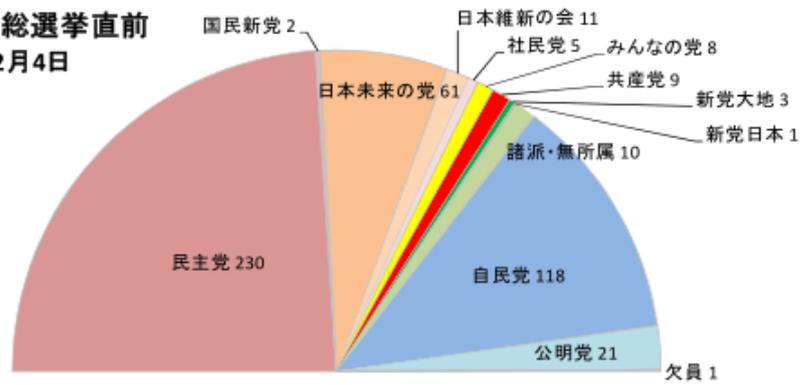
2012.12.20

衆議院選挙の議席数の推移

第44回衆議院総選挙
2005年9月11日



第46回衆議院総選挙直前
2012年12月4日



第46回衆議院総選挙結果
2012年12月16日

